

■ 補助金一覧マップ 地方自治体版 ※ 中小企業向けの補助金を抜粋（2022年1月24日時点）

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧					補助金スケジュール				事前準備資料等		
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金概要URL	概要	対象事業者	補助金額（補助率）	応募期間	採択時期		事業完了期日	交付時期
<p>求人採用活動もコロナの影響でオンライン対応の必要性が出てきた。何か良い方法は無いだろうか？</p> <p>地元資源を活用したビジネスをしていて、全国的に販路を拡大していきたいが伝もないしお金もない。何か良い方法は無いだろうか？</p>	地方自治体	福井県	農遊ソフト支援事業	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/021500/chuusankan/nouyusoft.html	北陸新幹線福井・敦賀開業を契機に県内農村での交流人口の増加を通じた農家所得の向上を図るため、直売所等に人を呼び込む集客イベントの実施や地域の特産物を活用した新商品開発・改良等を支援	直売所運営者および生産者団体、農林漁業者、JA、観光協会、地域活性化団体、市町等	最大80万円(1/3)					<input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 見積書	
	地方自治体	新潟市	ITソリューション補助金	https://www.city.niigata.lg.jp/business/growing/seichoshien/itsolutionhojyo.html	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて浮き彫りとなった自社の経営課題を解決に留まらず、売上向上や労働生産性の改善等も図るためITコーディネータの助言をもとに、社内環境の整備や課題解決を図る事業	新潟市内全域	最大400万円(2/3)					<input type="checkbox"/> ITコーディネータへの相談	
	地方自治体	兵庫県西宮市	介護施設におけるICT機器等導入支援補助事業	https://www.nishi.or.jp/iigvoshai/oho/shakaifukushihojin/shisetsu/seibi_hojyokinn/R2 ICT-onlinemenkai.html	本補助金は、新型コロナウイルスの感染経路遮断のため、介護施設の利用者とその家族等との面会の代替手段として、オンラインで面会ができる環境整備のために導入するICT機器等の費用について補助	特別養護老人ホーム（地域密着型を含む） 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設 を設置・運営する法人など	最大20万円(核施設毎に) 補助率1/2	~2/28				<input type="checkbox"/> 見積書	
	地方自治体	静岡県	宿泊施設感染防止対策強化事業費補助金	http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-210/certification.html	県内の宿泊施設の安全で安心な受入体制を強化するため「宿泊施設感染防止対策強化事業費補助金」を創設し、宿泊施設の感染防止対策を支援	ふじのくに安全・安心認証（宿泊施設）制度に基づく認証施設、又は認証見込み施設の事業者	最大1,000万円(3/4)	3月10日		3月10日			
	地方自治体	青森県	青森県りんご機能性ライフ系プロダクト海外展開促進事業費補助金	https://www.pref.aomori.lg.jp/sos	海外でブランドが確立されている「青森りんご」に着目し、りんご機能性を生かした化粧品・健康食品等、またはりんごを原材料を使用した化粧品・健康食品等のりんご機能性ライフ系プロダクトについて、拡大するアジア等の海外マーケットへの進出と外貨獲得、それによる県内産業の発展を促進するため、県内事業者等が行うりんご機能性ライフ系プロダクトの海外展開を図るための商品開発または販路開拓に要する経費を補助	県内に事業所を有する中小企業者	最大100万円（1/2）	随時受付（予算が無くなり次第終了）					<input type="checkbox"/> 2期分の決算書 <input type="checkbox"/> 定款
	地方自治体	函館市	函館市IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業	https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2018042600056/	函館市では、ITやロボット等を活用し、生産性を向上させる取組みを次の2種類の事業により支援	函館市内の本社・事業所	最大1,000万円（1/2）	1月31日			2月28日		<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 資格定款の写し <input type="checkbox"/> 直近2期分の事業年度に係る決算書類の写し <input type="checkbox"/> 申請者の概要が確認できるもの
	地方自治体	鳥取県	鳥取県中小企業災害対応力強化支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/280764.htm	本補助金は、県内の中小企業者等が事業継続計画の策定、その実効性向上のためのBCPの改善及び必要な防災措置並びに地域住民の安心・安全に資する活動を行う場合に要する経費を支援し、もって県内中小企業等の災害対応力の強化を図るとともに、地域全体の防災力向上を推進することを目的	BCPを策定し、又は策定しようとする県内の中小企業者等のうち、県内に所在する事業所におけるBCPの実効性の向上や災害対応力の強化のため必要な防災措置を行うとする方	最大50万円(1/2)	5/10~			交付決定~3月末		
	地方自治体	神奈川県	ロボット導入支援補助金	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/robot-donyu-hojo.html	様々なロボットが社会に溶け込む「ロボットと共生する社会」を実現していくため、「さがみロボット産業特区」で商品化したロボットを導入する方への補助を実施し	県内に事務所又は事業所を有する法人・個人事業者等	最大100万円（1/3）	~1/31	随時		3月末日		<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 登記簿謄本
	地方自治体	各都道府県	中小企業経営革新支援対策費補助金	http://www.alps.or.jp/chuokai/organ/200208/2/32.html	中小企業の方々が取り組む「経営革新」に関する事業を対象に経費を補助	中小企業経営革新支援法に基づき、都道府県から経営革新計画の承認を受け、経営革新のための事業に取り組む中小企業者又は組合等	2/3（中小企業者1/3、国1/3、都道府県1/3）	都道府県により異なる					
	地方自治体	富山県	貸切バス利用促進事業補助金	https://www.pref.toyama.jp/140301/kendodokuri/koukyou/koukyoukoutsuu/ki00030616/ki00030616.html	貸切バスの利用促進を図るため、貸切バスを利用する際の運賃・料金について一部補助	旅行運送法第4条の許可を受けて、富山県内に本店又は視点を置き一般貸切旅客自動車運送事業を営む事業者	1台1運行あたり75,000円(運賃・料金の1/2)	11/1~2/28			11/1~2/28		
	地方自治体	静岡県三島市	経営革新事業補助金	http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-550/hojyoiigyoku.html		中小企業等経営強化法に基づき、静岡県に経営革新計画を承認された市内の事業者	最大100万円(1/2)	3月31日					<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 経営革新計画承認書（写）
	地方自治体	兵庫県神戸市	スマート農業等導入支援事業	https://www.city.kobe.lg.jp/a99375/business/recruit/smartnougvoushienigyouboshuu.html	近年、農業従事者の高齢化や農業後継者の不足が進み、農地を維持・管理するにあたり支障が生じている。そこで、町単位で広域化した集落営農組合やその構成団体が、広大な農地を管理する場合には、スマート農業等を導入することで、農作業を省力化するとともに、効率化することにより、農業のさらなる振興と農地の適切な管理につなげる。	市内の集落営農組合 市内で農業を営む農業法人	最大330万円(1/2)	6/4~	随時		3月末		<input type="checkbox"/> 見積書・提案書 <input type="checkbox"/>
	地方自治体	愛知県春日井市	新規創業助成事業補助金	https://www.city.kasugai.lg.jp/business/kigyoo/1009878/1019695.html	創業者の負担を軽減し、効果的な事業活動の展開を促進するため、市内の創業者が創業及び創業に伴う営業力強化のために支払った費用に対し、補助金を交付	市内に住所及び事業所を有し事業を行っている個人又は市内に本店を有する会社であること。	最大50万円(1/2)	随時	随時		随時	随時	
	地方自治体	埼玉県川口市	川口市DX推進補助金（システム等導入型）	https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01110/021/12/34771.html	国の補助金（以下の①から④）の交付を受け、DX・デジタル化に繋がる取り組みを行った場合に、国の補助金に上乗せし市が補助金を支給します。 ①モノづくり・商業・サービス補助金 ②IT導入補助金 ③小規模事業者持続化補助金 ④事業再構築補助金	令和3年4月1日以降に交付確定通知を受けた事業者が対象となります。	最大100万円(1/2)	2月28日					<input type="checkbox"/> 交付決定通知書 <input type="checkbox"/> 通帳写し <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書
	地方自治体	埼玉県さいたま市	さいたま市雇用調整助成金申請費用補助金	https://www.city.saitama.jp/002/001/008/006/011/001/p072614.html	市内の小規模な事業者が雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金を含む。以下、「雇用調整助成金等」という。）の申請を行う際に、申請事務を社会保険労務士に依頼した場合の費用について、5万円を限度に補助金を交付する制度	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、市内の小規模な事業者	最大5万円	3月31日					

短期は銀行融資や給付金などで凌ぐけど、中期（4か月～1年間）スパンで販路開拓展開をしていかないと先は無い。コロナの影響を受けている企業が通り

経営者が高齢化しており、代替わりや場合によってはM&Aも考えてるが借金が有り中々厳しい。何か補助金を活用できないだろうか？

求人採用活動もコロナの影響でオンライン対応の必要性が出てきた。何か良い方法は無いだろうか？

地方自治体	福岡県大川市	大川市経営革新計画取得推進補助金	https://www.city.okawa.lg.jp/s03/3/030/020/070/20180330155356.html	福岡県の経営革新計画の取得推進と経営革新計画の実施事業推進を支援するため、経営革新計画に基づき行う新たな取組みに対して補助金を交付	令和2年4月1日から令和3年3月31日までに、中小企業等経営強化法に基づく福岡県の経営革新計画の承認を受けている市内の事業者	最大20万円(1/2)	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 経営革新承認通知書 <input type="checkbox"/>
地方自治体	神奈川県	介護職員研修受講促進支援事業費補助金	https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7i/cnt/f533152/index.html	従業者が研修を受講するために必要な受講料や、当該従業者に係る代替職員の配置にかかる費用を、雇用主である介護事業者が負担した場合に、その費用に対して県が補助	県内に所在する介護保険法に基づく指定介護サービス事業者及び施設の開設者	介護事業者等が負担した費用の3分の1 介護職員初任者研修 24,000円 実務者研修 40,000円 生活援助従事者研修 12,000円 認定介護福祉士養成研修 37,000円	事業着手日の1か月前	随時	令和3年3月31日までに研修を修了	随時	<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 確定申告 登記簿謄本の写し
地方自治体	福島県郡山市	郡山市BCP等策定等支援事業	https://www.city.koriyama.lg.jp/oshikinogoannai/sangyokankobu/sangyoseisakuka/gomu/4/24435.html	新型コロナウイルスなどの感染症や自然災害等の緊急事態による被害を軽減し、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業継続・早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）等の策定及び改定を支援するための補助を実施	市内に主たる事業所がある	最大20万円(4/5)	3月31日	随時	令和3年3月31日	随時	<input type="checkbox"/> 事業継続力強化計画 <input type="checkbox"/> 領収書
地方自治体	愛知県小牧市	小牧市中小企業人材育成研修費補助金	http://www.city.komaki.aichi.jp/admin/soshiki/chiiikassei/syokou/1/6/2/9056.html	従業員又は経営者が業務に必要な技術、技能又は知識の習得を図るために必要な各種研修制度を利用した市内の中小企業者の方々に、その経費の一部を補助	1. 中小企業大学校の実施する研修 2. 中部職業能力開発促進センター（ポリテクセンター中部）が開講する能力開発セミナー 3. 小牧商工会議所が実施する研修等	補助対象事業の受講料×1/2	研修等を受講した年度の3月31日	随時	随時	完了後	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 補助対象事業に係る申込書等の写し <input type="checkbox"/> 受講料の支払を証明する書類 <input type="checkbox"/> 修了証書の写し
地方自治体	愛知県東浦町	設備投資、販路開拓等補助金	https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/soshiki/shokoshinoko/shokokanko/gyomu/jigyoushi/coronakigyousien/10255.html	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、国の中小企業生産性革命推進事業等を活用して、設備投資、販路開拓等に取り組む町内の中小企業者等に対し、事業に係る負担の軽減および事業の継続を支援すること目的とし、補助	町内で事業所を有する中小事業者等（法人については、町内に本店を有する方/個人については、町内に住所を有する方）で、令和2年4月1日以降に、推進事業に係るいずれかの補助金の交付決定	推進事業等に係る補助対象経費（税抜）から確定された交付額を差し引いた額の2分の1(各補助金により上限異なる)	交付決定通知後60日以内または推進事業等に係る補助金の交付額の確定の通知を受けた日の属する年度の3月末日	随時			<input type="checkbox"/> 交付決定通知書及び交付額の確定通知書の写し
地方自治体	名古屋市	産業立地促進補助金	https://nagoya-potential.jp/incentives/industrial/	名古屋市では、市内で建物を新たに取得または建築し、オフィス・工場・研究施設を開設する企業の皆様に、その経費の一部を助成	中小企業（中小企業基本法で規定する。）で、製造業に分類される事業を主に営んでいる企業又は情報通信業に分類される事業を主に営んでいる企業	固定資産税・都市計画税相当額 総額10億円	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 平面図 <input type="checkbox"/> 登記簿 <input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 会社パンフレット <input type="checkbox"/> 見積書売買契約書
地方自治体	茨城県つくば市	高齢者等買物支援事業	https://www.city.tsukuba.lg.jp/jigyosha/oshirase/1016539.html	身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び日用雑貨品等の買物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援		200万円	1/11～1/28	2月中			<input type="checkbox"/> 販売商品がわかるもの
地方自治体	神奈川県	茅ヶ崎市本社移転・サテライトオフィス設置支援事業	https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/sangyo/1043316/1042931.html	市外から茅ヶ崎市に本社移転または支社・サテライトオフィス設置する事業者の皆様に設置費用の一部を補助します。また、移転・設置に伴い市民を新たに雇い入れる場合や社員が転入する場合も補助	1.茅ヶ崎市税を完納していること。（非課税、課税免除、減免等となる者を含む。） 2.補助金の交付申請時において市外にて1年以上継続して事業を行っており、補助金交付決定後も市内にて1年以上事業を継続する意思があること。	最大100万円(1/2)	2022年3月31日				<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 1期決算書
地方自治体	青森県	中小企業等事業再構築促進事業に対する上乗せ支援	https://www.pref.aomori.lg.jp/shiki/shoko/chikisangyo/jigyousaikouchiku.html	県内中小企業が国の「中小企業等事業再構築促進事業一般枠」を活用して行う新分野展開、業態転換、事業再編等の取組に対して、県が12分の1を上乗せ支援することにより、企業の負担を3分の1から4分の1に軽減し、これらの取組を通じた企業規模の拡大等を後押し	事業再構築補助金申請企業	上限額750万円(1/12)	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる	事業再構築補助金に準ずる	
地方自治体	大分県	大分市中心市街地商都復活支援事業	https://www.city.oita.oita.jp/o154/shigotosangyo/shokogyo/event.html	空き店舗等を活用して出店や起業を行うものや商店街団体が誘致したもののうち、中心市街地への集客を目的とし、事業の継続性が認められるものに対し、補助	商店街団体 法人個人	上限額1000万円(1/2)	随時 毎月25日頃まで	翌月末			<input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 定款
地方自治体	福岡県	福岡県移動スーパー参入促進費補助金	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/idousu-pa-.html	移動販売車で買い物困難な地域を巡回し、地元スーパーの食品や日用品の販売を行う、「移動スーパー」に取り組む事業者を支援	中小企業者（地元スーパー、移動販売事業者）	最大150万円(1/3)	随時受付 (注)：ただし、予算額に達した場合は、その時点で受付終了	当該年度2月末日まで			
地方自治体	東京都	オンラインツアー造成支援補助金	https://www.sangyo-rodometro.tokyo.lg.jp/tourism/kakusyuu/online-tour/index.html	観光関連事業者が、「新しい日常」に対応し、非対面により都内への旅行気分を楽しむことができるオンラインツアー等の商品を造成・販売する場合には必要な経費の一部を補助する「オンラインツアー造成支援事業」を実施	東京都内に主たる事業所等がある、旅行者、宿泊事業者、観光バス事業者	上限額200万円(1/2)	2021年4月1日～2022年1月31日				
地方自治体	さいたま市	さいたま市生産性革命支援事業	https://www.city.saitama.jp/005/002/010/009/p073067.html	国において実施する中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）及び生産性革命推進事業（ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金）の申請に要する費用補助及び補助費用の上乗せを実施し、市内中小企業者の生産性向上と企業のLifestyle改革支援を行います	中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金）及び生産性革命推進事業（ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金）採択者	上限額500万円(補助金による)	各補助金に対応				<input type="checkbox"/> 補助金採択通知書
地方自治体	宮城県	みやぎICT導入支援事業補助金	https://www.city.miyazaki.miyagi.jp/business/loan/289007.html	人手不足や新型コロナウイルス感染症に伴い、サービスや業務を補うICT技術の導入やテレワークの推進など、急速なシステム変革が求められています。本市でもICT技術の導入を推進し、中小企業等の生産性向上を図るため、国のIT導入補助金を活用してITツールを導入する中小企業等の自己負担分の一部を助成します。	本市に事業所を有し、別表に定める対象業種の事業を行う法人（個人事業主は含まない）で次の各号の要件をすべて満たすものとする。 (1) 市税を滞納していない者 (2) 国の補助事業を交付決定を受けた者	上限額30万円(1/2)	～2022年3月31日				
地方自治体	埼玉県加須市	きらりとひかれ起業家応援事業補助金	http://www.city.misato.lg.jp/8563.htm	特定創業支援事業による支援を受けている創業前もしくは創業後1年未満の市内中小企業者に対し、事業所等運営経費、広告宣伝費、商業登記費、空き店舗等の改修費用の補助	◆市内において起業し、1年を経過していないかた または、市内において起業しようとしており、当該年度の3月末までに起業するかた ◆起業後同事業を1年以上継続して行うかた	上限額30万円(1/2)	2021年4月1日～2022年3月31日				
地方自治体	群馬県	郡山市クラウドファンディング活用支援補助金	https://www.city.koriyama.lg.jp/oshikinogoannai/sangyokankobu/sangyoseisakuka/gomu/4/22890.html	出資者が支援する金額に応じて商品又はサービスを提供する「購入型クラウドファンディング」の手法を活用して、創業、新商品・新サービスの開発、販路開拓などに取り組む事業者を支援	郡山市在住の個人又は所在地が市内にある法人、任意団体若しくは郡山市商工業振興条例で定める商工団体等（商店街、商工会、組合等）であること。	上限額300万円(全額)	随時				<input type="checkbox"/> 収支決算書

出勤している従業員の学校が休校しており、子供たちの世話ができない従業員への対応をしたい

地方自治体	愛知県	半田市商工業振興事業費補助金	https://www.city.handa.lg.jp/keizai/shoko/jigyosha/shokogoyo/shininkouhi.html	市内商工業団体が商工業振興のために実施する事業に対して補助金を交付	上限額1000万円(1/2)	随時					
地方自治体	山形県	山形県宿泊施設受入体制強化緊急支援事業費補助金	https://www.pref.yamagata.jp/10011/sangyo/kanko/sangyo/shukuhakuhojokin.html	ストコロナを見据え、新たな需要となり得るマイクロツーリズム、ワーケーションやユニバーサルツーリズム等のコンテンツ開発、それらに対応する施設改修等を積極的に進めるために必要な経費及び新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な経費に対して支援	宿泊事業者						
地方自治体	長野県	AI・IoT等先端技術活用DX推進事業	https://www.pref.nagano.lg.jp/keijishien/ai-iot_hojo.html	県内中小企業等が事業活動において抱える課題に対して、AIやIoTを活用して解決を図る事業を補助	県内に本社又は主たる事務所を有する、中小企業・小規模事業者等	上限額200万円(1/2)	年数回				<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 登記簿謄本
地方自治体	青森県	弘前市空き店舗活用支援事業費補助金	http://www.city.hirosaki.aomori.jp/sangyo/syogyo/akitenpohojokin.html	中心市街地への小売・サービス業の新規出店又は店舗の移転にかかる費用を補助し、空き店舗の解消と小売・サービス業の振興により中心市街地の賑わいを図ることを目的に「弘前市空き店舗対策事業」を実施		上限額150万円(2/3)			3月31日		
地方自治体	福井県	福井県：高度専門人材U・Iターン促進事業補助金	https://291jobs.pref.fukui.lg.jp/uiturn/info/detail.php?id=125	県内に本社機能を有する企業が、新分野進出や新製品開発の中核となる高度専門人材を県外から新たに正社員として雇用する場合の件費を補助	福井県内に本社機能を有する事業者	上限額300万円(8/10)				新規雇用した日から起算して6カ月以内	
地方自治体	北海道	標茶町GOGOチャレンジショップ支援事業補助金	http://www.town.shibecha.hokkaido.jp/kakuka/kankousyokou/news/R3_gogo_challenge_shop_support_hojokin.html	本町に1年以上居住している満20歳以上の個人、または本町に1年以上本店所在地、支店等の事務所・事業所を有する法人であること		上限 1,000万円 補助対象経費が6,875,000円未満は550,000円を限度とします(対象経費の50パーセントまで) 補助対象経費が6,875,000円以上は10,000,000円を限度とします(対象経費の8パーセントまで)	2021年4月1日～2023年3月31日	随時			

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧				補助金スケジュール				事前準備資料等
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	補助金URL	概要	対象事業者	補助金額(補助率)	応募期間	

短期は銀行融資や給付金などで凌ぐけど、中期(4か月～1年間)で販路開拓展開をしていかないと先は無い。コロナの影響を受けている企業が通りやすい補助金は何があるだろうか？

設備が老朽化して故障が多く、業者からも交換時と言われているけど、先立つモノが・・・。

地方自治体	愛知県一宮市	一宮市企業再投資促進補助金	https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/jigyosha/jigyosha/yuushi/1002626.html	長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため、愛知県と連携し、市内における再投資を支援。	工場・研究所の新増設等を行う中小企業で、工場等が20年以上愛知県内で立地し、かつ概ね10年以上一宮市に立地しており、25人以上の常用雇用者を有する企業	最大3億円(10%)	工事着工の30日前	随時	応募時期による	随時	
地方自治体	各自治体	受動喫煙防止対策助成金	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049868.html	中小飲食店・宿泊施設が行う受動喫煙防止対策を支援	中小飲食店(個人又は中小企業が経営し、大企業が実質的に経営に参加していない店)であり、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に規定する風俗営業(料亭、バー等)及び同条第11項に規定する特定遊興飲食店営業(ナイトクラブ等)	例)東京 最大400万円(9/10)	各自治体による	各自治体による	各自治体による	各自治体による	
地方自治体	各自治体	社会福祉施設等施設整備費補助金	https://kousei.yokohama-city.jp/kantoshinetsu/kenko_fukushi/20130618-2.html	障害者の自立した生活を支援するため、地域の需要に応じ、障害者が居住又は日中活動の場として利用する福祉施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備費の一部を予算の範囲内において補助	法人(社会福祉法人、医療法人、一般社団法人、特定非営利活動法人等)	補助額のうち国2/3、県1/3					
地方自治体	東京都	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/200300a20210618113341010.html	換気の確保並びにエネルギー消費量及びCO2排出量の増加抑制を両立させるため、都内で中小規模事業所を所有し、又は使用する中小企業者等に対し、高効率な換気設備と空調設備の導入に要する費用の一部を助成	都内に中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等 上記と共同で事業を実施するリース事業者又はESCO事業者	最大1,000万円(1/2)	7/7～2/28	申請より約1ヶ月後	11月30日		<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 建物登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 見積書
地方自治体	広島県	広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/03setubihojokin.html	県及び中国電力グループで構成する「ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合」が設置・運営するメガソーラー発電所の売電収益を活用した補助金です。地域の方が利用する身近な施設において、省エネ型エアコンと併せて、創エネ・蓄エネ機器(太陽光発電システム・木質バイオマス熱利用設備・エネルギー管理システム・蓄電池)を設置し、施設利用者等に温暖化対策活動を促す	県内の幼稚園、保育所、認定こども園その他これに準ずる施設を設立する市町、学校法人、社会福祉法人等	最大600万円(1/2)	1月31日		交付決定～3/31		<input type="checkbox"/> エアコン資料 <input type="checkbox"/> 見積書
地方自治体	高知県高知市	高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金	https://www.city.kochi.kochi.jp/oshiki/128/sentanhojokin.html	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、設備を新たに導入し、自社の生産性を向上させたいとお考えの方へ、設備購入経費の一部を補助	市内に事業所を有し、2年以上事業等を行っている法人又は個人	最大400万円(2/3)	1月31日		交付決定～2/28	事業完了報告後1ヵ月程度	<input type="checkbox"/> 履歴事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 確定申告 <input type="checkbox"/> 法人事業概況説明書
地方自治体	京都府与野町	与野町事業所・店舗改修等補助金	http://www.town-yosano.jp/wwwg/service/detail.jsp?common_id=535488	与野町内に事業所を有する事業者が、新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式に対応するために事業所等の改修に要する費用の一部を補助	与野町内の中小企業者または小規模事業者等	最大50万円(1/2) ※ただし町内の事業者へ工事等発注する場合4/5	令和2年6月22日～	随時	令和2年4月1日～令和3年3月31日		<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 工事着工前の写真 <input type="checkbox"/> 平地図
地方自治体	名古屋市	名古屋市フラグシップ企業強化促進補助金	https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000138697.html	名古屋市では、市内でオフィス(本社機能)・工場・研究施設を新増設する企業の皆様に、その経費の一部を助成(市内に50年以上本社を有する企業が対象	最大10億円(10～20%)	随時	随時			随時

工場の工作機械（マシニングセンター・旋盤等）を最新設備にし他社との差別化を図りたいけど、高額だから中々手が出せない

設備投資をする前に、どこをどうすれば削減効果が高いのか？事前に分かれば安心して投資ができる

店舗や事業所等を休業したが、従業員への給料が払えるか心配だ

地方自治体	埼玉県	戸田市産業立地推進事業補助金	https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/214/keizai-hojyo-kougyou.html	市内の工業地域等において、工場等を新たに立地(新設・増設・貸借)したり、機械設備を新たに導入したり、新たな立地等に際して市内在住の従業員を一定期間以上雇用したりした場合に、補助	①工場等を立地し自ら事業を行う者	最大300万円(1/2)	令和3年4月1日(木)～予算額の範囲内で先着順					<input type="checkbox"/> 決算書1期分 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書
地方自治体	東京都	電動バイクの普及促進事業	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/re_evbike	側車付二輪自動車及び原動機付自転車から排出される二酸化炭素の削減を図るため、電動バイクを導入する事業者及び個人に対して、その経費の一部を助成	・都内に事務所または事業所を有する法人・個人事業者 ・都内に「住民票」が取得できる住所を有する個人・上記の者とリース契約を締結したリース事業者	型番により定額	3月31日					<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明
地方自治体	三重県	四日市市空き店舗等活用支援事業補助金	https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1001000001356/index.html	商店街及び高度経済成長期に郊外に建設された住宅団地(以下「郊外住宅団地」という。)における空き店舗等を活用し、新たに出店しようとするものを支援	四日市商店連合会に加盟した組織がある商店街内の空き店舗を活用し、新たに出店する事業者	最大150万円(2/3)	～2022年3月31日					<input type="checkbox"/> 四日市市空き店舗等活用支援事業補助金交付申請書(第1号様式) <input type="checkbox"/> 改装承諾書(第2号様式) <input type="checkbox"/> 推薦書(第3号様式)
地方自治体	名古屋市	名古屋市フラッグシップ企業強化促進補助金	https://www.city.nagoya.jp/keizai/page/0000138697.html	名古屋市では、市内でオフィス(本社機能)・工場・研究施設を新増設する企業の皆様に、その経費の一部を助成いたします。	50年以上市内に本社を有する企業	中小企業の場合10億円	工事着工の30日以前まで					
地方自治体	東京都	荒川区製造業等経営力向上支援事業補助金	https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a021/jigyousha/jigyounuei/syokuibohojyo.html		区内に主たる事業所を有する企業又は団体	最大300万円(3/4)	随時	2022/3/末				<input type="checkbox"/> 納税証明書
地方自治体	愛知県	先進環境対応自動車導入促進費補助金	https://www.pref.aichi.jp/soshiko/ondanka/0000051821.html	愛知県は、自動車からの温室効果ガス排出量の削減及び大気環境の改善を目的として、先進環境対応自動車の導入を行う旅客・貨物運送事業者、中小企業等の事業者、自動車リース事業者に対して、その経費の一部を補助	旅客・貨物運送事業者 中小企業等の事業者	車両により異なる	令和3年4月1日～令和4年3月15日					<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書
地方自治体	岐阜県	郡上市小規模事業者支援事業補助金	https://www.city.guio.gifu.jp/business/detail/post-133.html	産業の振興と雇用の拡大を図るため、市内に工場・事業所等を設置する小規模事業者の方を対象に「補助金」を交付	・商工会法第2条に規定する商工業者で、製造業その他の業種に属する事業を営む者は従業員20名以下、商業又はサービス業に属する事業を営む者は従業員5名以下等の小規模事業者	最大300万円(10/100)	随時					
地方自治体	北海道	オフィスビル建設促進補助金	https://www.city.sapporo.jp/keizai/biz_info/office/index.html	市内中心部の賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、新規供給を促し、企業立地を図ることを目的に、一定規模の賃貸用オフィスを整備し提供する事業を行う方に対し助成	札幌市立地適正化計画における都市機能誘導区域(都心)であること。	上限10億円						
地方自治体	熊本県	認証店に係る衛生管理設備導入等補助金	https://kuma-ninsho.jp/auxiliary/	認証基準を満たすための衛生管理設備導入等に要した経費が対象です。認証日以降に支出した経費についても、認証基準を満たし続けるためにかかる経費や更なる新型コロナウイルス感染防止対策につながるものであれば対象		最大150万円(9/10)	2021年7月12日～2022年2月28日					
地方自治体	福井県	ITビジネスマッチング推進事業補助金	https://www.fisc.jp/subsidy/itbiz-r3-2/	、IT技術を活用した自社製品の開発および製造を行う県内企業が、県外企業とビジネスマッチングを行う取り組みを促進するため、県外展示会への出張費用の一部補助	IT技術を活用した製品の開発・製造を行う県内企業が、県外展示会で出展を行う事業	最大30万円(1/2)	随時	令和4年2月28日まで				

カテゴリ	お困りごと	補助金一覧					補助金スケジュール				事前準備資料等		
		国or地方自治体	担当省庁	補助金名	概要	対象事業者	補助金額(補助率)	応募期間	採択時期	事業完了期日		交付時期	
		地方自治体	福井県	新スタイル展示・商談支援事業補助金	https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/seizo/r3newstyle.html	サンプル展示を併用する遠隔商談など新たなスタイルの取組を支援することで、ウィズ・アフターコロナ下における事業継続を後押し	県内に本社を有する製造業者等(伝統工芸企業を含む)	最大75万(3/4) ※グループ申請の場合最大150万円	令和3年4月1日～令和4年2月末日	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 見積書
		地方自治体	鳥取県	県内企業多角化・新展開店援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/295636.htm	新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた中小企業等が、事業を継続し持続的に発展させるために行う、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援	新型コロナウイルス感染症まん延の長期化により経済的影響を受けた県内中小企業等 ※申請前直近1年のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して30%以上減少していることが必要です。	最大100万円(1/2)	1月31日	随時	2月28日	随時	<input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 見積書
		地方自治体	宮城県	フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業	http://www.i-port.or.jp/food/fund.html	本県の食料供給基地という強みを生かし、農林水産物という地域資源を活用して行う新商品開発や改良の取組を支援しています。また、農工商連携のニーズ把握や連携の場づくりなど産業界・金融界の連携による案件発掘に係る取組や、販路開拓の支援	宮城県にフードビジネスを展開している企業	最大：150万円(2/3)	電話予約から				
		地上自治体	東京都 八王子市	飲食店感染症対策補助金	https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/002/001/001/p029765.html	八王子市飲食店感染防止対策認証事業に参加する事業者に対して、基準の達成に必要な設備の整備に係る費用を補助	八王子市飲食店認証制度実施要綱第2条に規定する施設	最大50万円(10/10)	11/15～2/18			11/15～	<input type="checkbox"/> 営業許可書 <input type="checkbox"/> 登記簿謄本

職場には60歳以上のスタッフが多いから、コロナ対策をしっかりとしないと感染が不安だ

出勤している従業員の学校が休校しており、子供たちの世話ができない従業員への対応を

何とかして事業を続けたいけど、銀行融資以外にも何か資金調達手段は無いだろうか？

3密対策って言うけど、エアコン交換とかお金がかかるよね・・・

テレワークっていうけど、何をしたら良いのか分からない！

地方自治体	千葉県成田市	成田市創業支援補助金	https://www.city.narita.chiba.jp/business/page154900.html	成田市では、産業の振興及び活性化を図ることを目的として、市内で創業する者に対し、「成田市創業支援補助金」を交付	市内において補助金の申請年度内に創業を行う方又は申請時に創業の日から6か月を経過しない方	最大50万円(1/2)	随時	随時	随時	随時	<input type="checkbox"/> 開業届 <input type="checkbox"/> 住民票
地方自治体	徳島県	サテライトオフィス誘致促進費補助金	https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/chihoosei/5046049/	コロナ禍を契機とした、テレワーク促進による地方創生の取組みを加速させるため、これまでの「サテライトオフィスコンシェルジュ」による寄り添い型支援に加えて、マッチングイベントの実施、PR活動の強化、サテライトオフィスの定着のための支援を実施することで、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図ります。	本拠となる事務所を県外に置く法人事業者又は個人事業者であり、県内で新たにサテライトオフィスを設置する事業者	最大100万円(2/3)	2月28日	随時	3月15日	随時	<input type="checkbox"/> 定款及び登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 業務内容を示す資料 <input type="checkbox"/> 直近の2事業年度の財務諸表 <input type="checkbox"/> 直近の2年間の所得証明及び今後の所得の見込みを証明する書類
地方自治体	福岡県福津市	見守りを兼ねた移動販売補助	https://www.city.fukuoka.lg.jp/soshiki/koreisha/korei/8364.html	生鮮食品等の日常的な買い物に支障をきたしている高齢者（買い物困難者）を支援するため、新型コロナウイルス感染症の影響により閉じこもりがちになるなどしている高齢者等を対象に、見守りを兼ねた移動販売を行う事業者に対する運営費等の補助を実施	生鮮食料品、日用雑貨品など、日常生活に欠かせない多種類の生活物資の移動販売を行う事業者が、市内で1週間に1回以上、おおむね10人以上の高齢者に対して見守りを兼ねた移動販売を行うこと	1.運営費補助 10,000円/月 2.車両購入費等補助 上限 100万円(1/2)	予算額到達まで	随時	3月末	随時	<input type="checkbox"/> 見積書
地方自治体	東京都	宿泊施設魅力向上緊急支援事業	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/tourism/kakusyusyu/syukuhakumiryoku/	中小事業者が営むホテル・旅館による旅行需要の回復を見据えた取組を後押しするため、経営戦略策定のための専門家派遣を実施するとともに、経営戦略の実行やマイクロツーリズム等のプランづくりなどを支援	都内でホテル・旅館を営む中小事業者等	最大200万円(4/5)	11/15～1/31		11/15～2/28		<input type="checkbox"/> 印鑑証明書 <input type="checkbox"/> 営業許可書の写し <input type="checkbox"/> 施設パンフレット
地方自治体	香川県高松市	高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金	https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/jigyosha/shien_josei/digitalshift2.html	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の中小企業又は個人事業主が、自社の課題を解決し、労働生産性の向上とともに新型コロナウイルス感染症の感染リスクに繋がる業務上の対人接触の機会を低減するような業務の非対面化の実現に資するITツールの導入に要する経費の一部を予算の範囲内で補助	本店である営業所の所在地が高松市内である中小企業又は市内に住所を有する個人事業主であること	最大200万円(2/3)	～2/28				<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書
地方自治体	千葉県流山市	対面販売・対面サービス安心店舗等づくり支援補助金	https://www.city.nagareyama.chiba.jp/business/1006692/1032966.html	「ウイズコロナの生活」において、消費者が安心して利用できる店舗づくりが促進されることを目的として、市内で対面販売、対面サービスを行う店舗事業者に対して、感染症対策としての換気補助機器の購入費用の一部を補助	消費者が立ち入り、滞在する店舗内で、商品の販売やサービスの提供を行う店舗等	最大10万円(3/4)					<input type="checkbox"/> 機器パンフレット
地方自治体	岐阜県	岐阜県サテライトオフィスお試し体験事業費補助金	https://www.pref.gifu.lg.jp/site/pressrelease/177956.html	都市部から県内へサテライトオフィスを誘致するため、サテライトオフィスの設置を検討している県外の法人が、県内のサテライトオフィス施設を体験する場合に、必要な経費の一部を支援	(1) 大都市圏型：本社が関東・中京・近畿の大都市圏の中心市に所在する法人 「中心市」関東大都市圏：東京23区、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市 中京大都市圏：名古屋市 近畿大都市圏：京都市、大阪市、神戸市、堺市 (2) 地域振興型：「地域課題の解決に資する事業」又は「地域資源を活用する事業」を行う法人	最大40万円(2/3)	10/13～2/15		交付決定～2/28		<input type="checkbox"/> 直近2期決算書 <input type="checkbox"/> 会社パンフレット <input type="checkbox"/> 賃貸施設利用価格表
地方自治体	京都府	障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業	http://www.pref.kyoto.jp/shogais-hien/news/kansennboushi.html	障害福祉サービス施設・事業所等が感染防止対策を継続的に行うため、令和3年10月1日から12月31日までの衛生用品等の購入に必要な経費を支援	基本報酬の0.1%特例の対象とされていた京都府内の全ての障害福祉サービス施設・事業所等	施設・事業所サービス種別ごとに異なる	1/4～2/28		10/1～12/31		
地方自治体	東京都	販路拡大助成事業	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyohankaku.html	経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、積極的にPR展開を図る都内中小企業者に対し、販路拡大のために展示会に出展する際の経費の一部を助成	都内に事業所を有する法人または個人事業主	最大150万円(2/3)	2022年1月5日～2022年1月31日				<input type="checkbox"/> 直近2期決算書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書
地方自治体	滋賀県	滋賀県地域公共交通新型コロナウイルス対策運行補助制度	https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/oshirase/313834.html	地域の生活を支えている公共交通事業者（鉄道、バス、タクシー、船舶）については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が大きく落ち込むなどの影響を受けていることについて、このたび滋賀県では、以下のとおり新しい補助制度を創設	(1) 鉄道事業者 (2) バス事業者 (3) タクシー事業者 (4) 船舶事業者	(1)1両あたり400千円×運行車両数 (2)1両あたり200千円×運行車両数 (3)1両あたり50千円×運行車両数 (4)1隻あたり200千円×運行車両数	8/4～	随時	令和2年4月1日～令和3年3月31日		<input type="checkbox"/> 知事が必要と認める書類(記載なし)
地方自治体	宇都宮市	ビジネスPCR等検査支援事業	https://www.city.utsunomiya.toc.higi.jp/kurashi/kenko/kansenshou/et/1025813.html	市内事業者を対象に、経済活動のために従業員などに受けさせる場合のPCR等検査の費用の一部補助	市内に住所を有する事業者（個人事業主を含む）	検査に要した費用の3割相当額 1回あたり PCR検査：最大5,000円、 抗原定量検査：最大2,500円 (注意) 1事業者1年度50万円を限度	記載なし				<input type="checkbox"/> 市指定の市内事業者証明書
地方自治体	栃木県	栃木県地域企業感染症対策支援補助金	https://www.pref.tochigi.lg.jp/f03/20210610kansenshotaisakuho/yokin.html	県内の中小企業者等が行う新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助することにより、地域経済の持続性の強化を図ることを目的	栃木県内に所在する中小企業者又は中小企業組合等であること。	最大300万円(2/3)	1/22～		随時		<input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 ※オンライン申請のみ
地方自治体	群馬県	郡山市：ニューノーマル対応支援補助金	https://www.city.koriyama.lg.jp/oshikingoannai/sangyokankobu/kankoka/gomu/1/27603.html	新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、「新しい生活様式」に対応した業種別ガイドラインなどに基づく対策やテイクアウト等のウイズコロナに対応した事業変革への費用を支援	県内で事業を営む事業者		令和4年1月31日(月)		随時		
地方自治体	東京都	東村山市：「中小企業等事業再構築促進事業」	https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/kurashi/jigyochusyosei/hojo_kyuuhu/sangyou20210427.html	ポストコロナ・ウイズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、国の「中小企業等事業再構築促進事業」を活用し、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取り組み、事業再編又はこれらの取り組みを通じた規模の拡大等を旨とする中小企業等の新たな挑戦に対し、国の補助金の算定基礎額から、国の補助金を差し引いた事業者負担分の一部を支援	～2022年3月31日	最大6000万円(2/3)	～2022年3月31日				
地方自治体	愛媛県	企業テレワーク勤務実証実験事業費補助金	https://www.pref.ehime.jp/h12900/jiyuu/kigyoutelworkkinmuhojyo.html	新型コロナウイルス感染拡大を契機にテレワークが普及し、地方で暮らし働く選択肢が広がる中、県外企業に愛媛県内での暮らし方、働き方を体験してもらい、テレワーク移住の促進を図るため、企業ニーズに応じたオーダーメイド型のテレワーク勤務実証実験を支援	700,000円 (10/10)	700,000円 (10/10)	～2022年1月28日		令和4年2月28日		

設備投資系

地方自治体	福岡県	福岡県コロナ対応型木質リノベーション推進事業補助金	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/rinobe.html	店舗やオフィス等を対象に、県産木材を活用した感染症防止に資するリノベーションに要する経費を助成	対象範囲に 50 千円/m ² を乗じた金額、又は助事業に1/2を乗じた金のいずれかの低い金額以内	対象範囲に 50 千円/m ² を乗じた金額、又は助事業に1/2を乗じた金のいずれかの低い金額以内		随時		令和4年2月28日		
地方自治体	鳥取県	鳥取県リモートオフィス環境整備支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/294267.htm	民間の施設運営事業者が未利用の施設・空室・スペースを活用し、テレワーク等に適したリモートオフィスの開設を行う場合に、リモートオフィス改修経費および機器・設備取得費等に対して補助金を交付	民間企業等の法人が、テレワーク等を実施する個人、企業等の利活用を見込んで、未利用施設をリモートオフィスとして整備する事業。	最大500万円(1/3)		随時	随時		随時	
地方自治体	千葉県成田市	茂原市小規模事業者持続化サポート補助金	http://www.city.mobara.chiba.jp/000006243.html	国が各商工会・商工会議所を窓口として実施する「小規模事業者持続化補助金」に、茂原市で上乗せ補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内小規模事業者の事業再建や持続的発展を図ります。	茂原市内に主たる事業所を有する者の国の「小規模事業者持続化補助金」(※)の申請を令和3年2月5日までにを行った者	最大25万円(1/6)		3月31日				
地方自治体	栃木県	サテライトオフィス体験支援補助金	http://www.pref.tochigi.lg.jp/a03/otameshi_satellite_office.html	地方へのサテライトオフィス設置を検討する企業(法人)や地方生活を検討するフリーランスの皆様、に、本県のテレワーク環境や生活環境を実感してもらうため支援	法人 ・東京圏で勤務している方であること ・栃木県外に在住していること 個人 ・通常事業を実施する場所が東京圏に所在すること	法人 20万円/月 個人 10万円/月 1~3ヶ月対象		随時		随時		<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> パンフレット <input type="checkbox"/> 従業員の雇用証明書の写し <input type="checkbox"/> 従業員の免許書の写し
地方自治体	東京都渋谷区	ライブハウス等音楽施設が取り組む換気対策のための設備導入や改修工事に対する経費補助	https://www.city.shibuya.tokyo.jp/anzen/corona/livehouse/hojoi_gyo.html	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける区内ライブハウスなど音楽施設が独自に取り組む換気対策のための設備導入や改修工事に対して、その経費を補助	補助対象者が実施する換気対策に資する設備設置または改修に係る工事業	最大30万円(10/10)		~2/25		12/1~3/10		
地方自治体	鳥取県	新時代対応型事業展開支援補助金	https://www.pref.tottori.lg.jp/30771.htm	コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した新需要獲得のため、新規分野進出など事業転換等の取組を支援します。	次に掲げる事項すべてを満たす事業者 (1) 中小企業者又は商工労働部長が特に必要と認めた者であること (2) 鳥取県内に主たる事業所を有していること	最大500万円(1/2)			第一次募集 令和4年1月17日(月)から2月28日(月)まで 第二次募集 令和4年4月1日			
地方自治体	北九州市	おためしサテライトオフィス実証事業	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/11201016.html	将来、北九州市を含めた「地方拠点化」、「地方進出」を検討する首都圏企業を対象に、北九州市で試行的に暮らし、テレワークなどの利点を活かした新しい働き方を行う取組への応援として、「ワークスペース利用料」「宿泊費」「交通費」を助成	首都圏の企業で、北九州市での拠点設置やワーケーション実施に興味のある企業	ホテル等の宿泊費・・・6,000円(最大)/日・人・首都圏からの移動費・・・片道45,000円(最大)/日・人 (注)原則、北九州空港の利用が条件となります。・働く場所となるワークスペース利用料・・・2,500円(最大)/日・人		随時	随時	3月31日		北九州市産業経済局 企業立地支援課へ連絡
地方自治体	愛媛県	八幡浜市新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金	http://www.city.yawatahama.ehime.jp/docs/2020102900013/	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた経済の回復を図るため、市内の複数事業者が共同して八幡浜市内の地域資源及び観光資源を活用した商品の企画及び開発等を行う中小企業等に対して、予算の範囲内において、八幡浜市新商品開発等コラボチャレンジ支援事業補助金を交付	八幡浜市内に事務所又は住所を有する中小企業者	補助対象経費の9/10以内。ただし、補助対象者となる共同体の構成者の数に10万円を乗じた額を上限(最大50万円)とします。 (例) 3者で申請⇒30万円まで 7者で申請⇒50万円(上限)まで		~2022年3月31日				
地方自治体	福島県	福島県テレワーク環境導入支援事業補助金	https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/telework.html	新型コロナウイルス感染症対策及び働き方改革の推進のため、テレワークの新規導入に取り組む県内中小企業事業主等に補助金を交付	県内に事業所を有する中小企業事業主	最大50万円(1/2) (補助対象経費の上限額は100万円)		1/26~		交付決定から2/28		
地方自治体	東京都杉並区	新ビジネススタイル事業導入助成	https://www.city.suginami.tokyo.jp/news/r0303/1064302.html	新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少等の影響を受けた中小事業者が、売上の回復、感染症拡大防止やコロナ禍後の変容が想定される社会に適合する事業形態への転換や、新業態の開拓などを行うために必要とする経費の一部を助成	区内中小事業者でアドバイザー(中小企業診断士)の助言等を受けて策定した計画の事業	最大50万円(2/3)		~1/31		3月31日	請求書提出後2~3週間	<input type="checkbox"/> 納税証明書
地方自治体	新潟県糸魚川市	デジタルトランスフォーメーション(DX)推進補助金	https://www.city.itoigawa.lg.jp/7951.htm	コロナにより企業活動のデジタル化やニューノーマル社会に対応したビジネス変革が課題とされている		最大100万円(4/5)		2021/7/12~				<input type="checkbox"/> 見積書
地方自治体	栃木県日光市	日光市新型コロナウイルス感染防止対策商店改修等事業費補助	https://www.city.nikko.lg.jp/shoukou/2020koronasyoutenkaisyu.html	本事業は、市内で店舗を営む事業者が新型コロナウイルス感染対策に配慮した店舗づくりを行うことを支援するための制度	市内に店舗を有する中小企業者、小規模事業者で法人及び個人事業主等	上限30万円下限10万円(2/3)		8/3~		~3/31		<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 改修部分の写真 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 振込指定口座写し
地方自治体	東京都	東京都中小規模事業者向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/vent	東京都は、換気の確保並びにエネルギー消費量及びCO ₂ 排出量の増加抑制を両立させるため、都内で中小規模事業所を所有し、又は使用する中小企業者等に対し、高効率な換気設備と空調設備の導入に要する費用の一部を助成	都内に中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等	最大1000万円(1/2)		~2/28	随時	11月30日		<input type="checkbox"/> 登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 建物登記簿謄本 <input type="checkbox"/> 納税証明書 <input type="checkbox"/> 見積書
地方自治体	山梨県上野原市	サテライトオフィス等整備費補助金	https://www.city.uenohara.yamanashi.jp/gyosei/docs/sateraito.html	市では、市内の空き物件を利用して、サテライトオフィス又はシェアオフィスを整備する際の改修費、備品購入費の一部を補助	市内の空き物件を整備してサテライトオフィス等を開設する企業等	最大300万円(1/2)		随時	随時	~3/31	随時	<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 写真(工事箇所がわかるもの) <input type="checkbox"/> 賃貸契約書の写し <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書
地方自治体	熊本県	人吉市サテライトオフィス整備事業費補助金	https://www.city.hitoyoshi.lg.jp/q/aview/162/14955.html	人吉市では、新たにサテライトオフィスを開設しワークライフバランスの充実や多様な働き方を促進する企業等に対し補助金を交付します。		最大100万円(4/5)		~2022/3/31				<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書
地方自治体	大阪府	東大阪市中小企業設備投資支援補助金事業	https://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000027736.html	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴い、企業活動に多大な影響が出ている中においても、前向きな投資を行う製造業・ファブレス企業に対して補助	東大阪市内にあり、生産に直接寄与する設備であること。	最大300万円(1/2)		2021年4月1日~2022年2月28日				<input type="checkbox"/> 見積書 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 納税証明書